

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruuo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芦澤 豊
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	24,793	24,217	51,978
経常利益	(百万円)	244	150	458
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	436	130	549
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	57	417	908
純資産額	(百万円)	11,854	13,162	12,817
総資産額	(百万円)	17,876	19,901	18,841
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	61.68	18.40	77.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.3	66.1	68.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	136	81	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	567	92	497
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	87	88	107
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	2,220	2,203	2,280

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	50.31	3.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移した一方で、米国政権の政策動向や東アジア地域の地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、水産資源の減少や魚の回遊水域の変化による漁獲量の減少、市場外流通の増加など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成29年度から平成31年度まで3カ年の中期経営計画「MMプラン4th Stage」を策定しました。新しい中期経営計画では、「原点回帰からの新たなる挑戦」をテーマとし、5つの重要戦略を掲げ、また、「人材」「営業」「業務」の各視点での3年後のあるべき姿を設定し、それに向かってグループ丸となって取り組んでいるところであります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,217百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ576百万円（2.3%）の減収となりました。また、生鮮魚、輸入品全般にわたる魚価高騰の影響を販売価格に転嫁しきれず、売上総利益率が低下したことにより、営業利益は17百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ86百万円（83.4%）、経常利益は150百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ94百万円（38.5%）それぞれ減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、資金運用にかかる投資有価証券売却益16百万円を特別利益に計上したものの、前第2四半期連結累計期間に固定資産譲渡に伴う固定資産売却益357百万円を特別利益に計上したこともあり、130百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ306百万円（70.2%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（水産物卸売事業）

売上高は19,102百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ366百万円（1.9%）の減収となり、営業損失は40百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ72百万円（前年同期 営業利益31百万円）の減益となりました。

（水産物販売事業）

売上高は4,959百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ200百万円（3.9%）の減収となり、営業利益は15百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ16百万円（52.5%）の減益となりました。

（不動産等賃貸事業）

売上高は43百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ0百万円（0.6%）の減収となりましたが、営業利益は31百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ5百万円（19.2%）の増益となりました。

（運送事業）

売上高は111百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ9百万円（8.1%）の減収となり、営業利益は10百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ3百万円（23.1%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は2,203百万円と前連結会計年度末に比べ76百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては81百万円の支出となりました。この主な要因は、売上債権の増加625百万円、たな卸資産の増加199百万円及び仕入債務の増加739百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては92百万円の収入となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入106百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては88百万円の支出となりました。この主な要因は、配当金の支払額70百万円及びリース債務の返済による支出15百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,261,706	7,261,706	-	-

(注) 当社は、平成29年8月22日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議いたしました。これに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	7,261,706	-	1,541	-	376

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マルハニチロ(株)	東京都江東区豊洲3-2-20	631	8.70
(株)極洋	東京都港区赤坂3-3-5	413	5.70
浜銀ファイナンス(株)	横浜市西区みなとみらい3-1-1	327	4.51
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	326	4.49
(株)岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1-17-6	252	3.47
東都水産(株)	東京都中央区築地5-2-1	210	2.89
横浜冷凍(株)	横浜市鶴見区大黒町5-35	207	2.86
(株)ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6-19-20	194	2.67
横浜丸魚社員持株会	横浜市神奈川区山内町1	191	2.64
(株)八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	152	2.09
計	-	2,907	40.02

(注) 当社は、自己株式を194千株(所有株式数割合2.68%)保有していますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 194,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,983,000	6,983	-
単元未満株式	普通株式 84,706	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	6,983	-

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。なお、上記は、変更前の単元株式数で記載しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1	194,000	-	194,000	2.67
計	-	194,000	-	194,000	2.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,281	2,234
受取手形及び売掛金	4,187	4,820
有価証券	20	-
商品及び製品	1,370	1,569
その他	20	49
貸倒引当金	671	664
流動資産合計	7,209	8,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,157	1,129
土地	1,294	1,294
リース資産(純額)	75	64
その他(純額)	45	55
有形固定資産合計	2,572	2,543
無形固定資産		
ソフトウェア	152	118
その他	12	12
無形固定資産合計	164	131
投資その他の資産		
投資有価証券	8,808	9,132
長期貸付金	9	8
破産更生債権等	469	461
その他	65	64
貸倒引当金	458	449
投資その他の資産合計	8,894	9,217
固定資産合計	11,631	11,892
資産合計	18,841	19,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,750	3,490
未払法人税等	196	25
引当金	55	47
その他	272	310
流動負債合計	3,274	3,874
固定負債		
退職給付に係る負債	589	588
資産除去債務	24	24
繰延税金負債	1,801	1,927
その他	332	323
固定負債合計	2,748	2,864
負債合計	6,023	6,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	376	376
利益剰余金	7,001	7,060
自己株式	107	107
株主資本合計	8,812	8,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,003	4,291
その他の包括利益累計額合計	4,003	4,291
非支配株主持分	1	-
純資産合計	12,817	13,162
負債純資産合計	18,841	19,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	24,793	24,217
売上原価	1 23,084	1 22,562
売上総利益	1,709	1,655
販売費及び一般管理費	2 1,605	2 1,638
営業利益	103	17
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	132	126
その他	7	6
営業外収益合計	141	134
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	244	150
特別利益		
固定資産売却益	357	-
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	357	16
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	598	166
法人税、住民税及び事業税	162	36
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	162	36
四半期純利益	435	130
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	436	130

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	435	130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	287
その他の包括利益合計	493	287
四半期包括利益	57	417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57	417
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	598	166
減価償却費	99	86
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	15
賞与引当金の増減額(は減少)	6	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	0
受取利息及び受取配当金	134	127
支払利息	1	0
有形固定資産売却損益(は益)	357	-
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	16
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	363	625
たな卸資産の増減額(は増加)	466	199
仕入債務の増減額(は減少)	555	739
未払消費税等の増減額(は減少)	22	5
その他	12	14
小計	163	9
利息及び配当金の受取額	112	105
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	85	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	136	81
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	30
有価証券の償還による収入	50	20
有形固定資産の取得による支出	13	1
有形固定資産の売却による収入	567	-
無形固定資産の取得による支出	17	2
投資有価証券の取得による支出	24	0
投資有価証券の売却による収入	3	106
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	0	1
その他の支出	0	0
その他の収入	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	567	92
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	16	15
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	70	70
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	87	88
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	343	76
現金及び現金同等物の期首残高	1,877	2,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,220	2,203

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	2,110百万円	2,110百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,110	2,110

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	22百万円	14百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
出荷・完納奨励金	45百万円	41百万円
運送・保管料	202	227
役員報酬・給与手当	674	684
賞与引当金繰入額	46	47
退職給付費用	25	26
貸倒引当金繰入額	31	14
減価償却費	77	71

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,221百万円	2,234百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	31
現金及び現金同等物	2,220	2,203

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	70	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	70	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	19,468	5,160	43	121	24,793	-	24,793
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,649	27	21	60	1,760	1,760	-
計	21,118	5,187	65	182	26,553	1,760	24,793
セグメント利益	31	32	26	13	103	0	103

(注)1. セグメント利益の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益0百万円及びセグメント間取引消去1百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	19,102	4,959	43	111	24,217	-	24,217
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,904	29	17	57	2,009	2,009	-
計	21,007	4,989	61	169	26,227	2,009	24,217
セグメント利益又は損失()	40	15	31	10	16	0	17

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益0百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められなかったため、記載しておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められなかったため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円68銭	18円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	436	130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	436	130
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,069	7,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。